



平成 24 年 1 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 30 日

上場会社名 株式会社 ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長代行 (氏名) 吉田 伸介 (TEL) 043-212-2115
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 8 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 1 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 1 月期第 3 四半期	9,418	△45.0	△614	—	△687	—	△1,915	—
23 年 1 月期第 3 四半期	17,112	10.0	1,068	—	840	—	△1,239	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	△4,885.13	—
23 年 1 月期第 3 四半期	△3,163.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 1 月期第 3 四半期	35,169	30,343	84.5	75,817.36
23 年 1 月期	39,582	32,765	81.2	82,012.68

(参考) 自己資本 24 年 1 月期第 3 四半期 29,721 百万円 23 年 1 月期 32,150 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 1 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 1 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 24 年 1 月期の配当額は未定であります。

3. 平成 24 年 1 月期の連結業績予想 (平成 23 年 2 月 1 日～平成 24 年 1 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	13,700	△45.5	△950	—	△950	—	△2,250	—	△5,739.50	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年1月期3Q	392,031株	23年1月期	392,031株
24年1月期3Q	11株	23年1月期	11株
24年1月期3Q	392,020株	23年1月期3Q	391,886株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この第3四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関する様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要因が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、前連結会計年度より、中長期的な事業の軸をスマートフォン、タブレット端末及びデジタルテレビ等の高機能端末・機器を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案するサービス・イネーブラビジネスとして位置付け、事業シフトを開始するとともに、第1四半期連結累計期間より、収益力・競争力の強化及び事業基盤の整備を目的として、組織体制を事業部制へと移行いたしました。

当社グループの報告セグメントは、次のとおりであります。

- ソフトウェア事業（国内）
- ソフトウェア事業（海外）
- ネットワークソフト事業
- フロントエンド事業
- メディアサービス事業

これらセグメントに基づく当第3四半期連結累計期間の取組みを、以下のとおりご報告いたします。

当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日～10月31日）の当社グループをとりまく環境としましては、日本経済は、東日本大震災により生産の阻害要因となっていた供給網の寸断が足元で概ね解消したことや、心配されていた夏場の電力不足も節電の工夫により生産活動に深刻な影響を与えることなく乗り切ることができ、大手製造業等を中心に引き続き景況感の回復を示す動きが見られました。その一方で、世界経済は、欧州の財政問題の深刻化、またそれをきっかけにした世界経済の急減速、さらには円相場の高止まりなどに対する懸念が顕在化しており、企業マインドの改善を抑える要因となっております。

このような環境下において、当社グループは次のような取組みを展開いたしました。

①ソフトウェア事業（国内）

国内市場における携帯電話端末の出荷台数は、2010年度累計（2010年4月～2011年3月）では3年振りに前年度を上回るなど回復傾向を示しておりましたが、2011年4～9月累計では前年同期比で減少いたしました。その様な中、スマートフォンの出荷台数は前年同期比で大幅に上回っており、2011年4～9月累計でのスマートフォンの出荷台数のシェアは4割に迫る状況となりました。一方、情報家電につきましては、薄型テレビの出荷台数が2011年7月にアナログ放送の停止を迎えたことによる駆け込み需要の反動もあり、2011年7～9月累計では前年同期比で減少いたしました。

スマートフォン向けの取組みといたしましては、LTE（Long Term Evolution）サービスの広がりを見据え、メールの基本機能に加え、コンテンツ配信等のサービス拡張を容易に実現することをめざす、Android™搭載スマートフォン向けコミュニケーション・プラットフォーム「NetFront® Communicator」を開発、提供開始いたしました。また、スマートフォン上で安全かつ便利に映像コンテンツを楽しむことができる動画配信サービスとして、「TSUTAYA TV」のAndroid™対応VODストアアプリを株式会社アイ・エム・ジェイ（本社：東京都目黒区）と共同開発し、提供開始いたしました。

一方、情報家電向けソフトウェアの取組みといたしましては、「NetFront®」シリーズで培ったノウハウと技術力を活かし、省メモリ、安定性及び移植性を追求したWebKitベースのブラウザ「NetFront® Browser NX」を開発し、任天堂株式会社（本社：京都府京都市）の「ニンテンドー3DS™」用のブラウザエンジンとして採用されております。

なお、ソフトウェア事業から派生した収益機会といたしましては、ALP開発のため、平成17年11月に買収いたしましたPalmSource, Inc.（現アクセス・システムズ・アメリカズ・インク）が保有していた特許権を新たにSamsung Electronics Co., Ltd.（本社：韓国）（以下、「サムスン」）及びNokia Corporation（本社：フィンランド）へライセンス供与する発表をいたしました。

ソフトウェア事業（国内）	連結売上高	60億60百万円
ソフトウェア事業（国内）	連結営業利益	23億46百万円

②ソフトウェア事業（海外）

海外市場につきましては、米国・欧州の経済動向の先行きに不透明感が増していることから消費を抑制する動きが見られるものの、携帯電話端末につきましては、スマートフォン市場が成長を牽引し2011年7～9月累計での出荷台数は前年同期比で増加いたしました。一方、デジタルテレビをはじめとした情報家電につきましては、消費を抑制する動きに端を発する家電需要の鈍化から対前年比で大きな成長が見込まれない分野もあるものの、中長期的には引き続き市場成長が見込まれております。

このような状況のもと、携帯電話、情報家電及び車載システム等向けに当社製品の販売を推進いたしました。海

外市場向け携帯電話端末の取り組みといたしましては、ブラジルのワンセグ双方向機能対応ブラウザ「NetFront® Browser DTV Profile Ginga Edition」を開発し、サムスン製の2機種に採用されました。また、海外市場向け情報家電の取り組みといたしましては、欧州市場を中心に「NetFront® Browser DTV Profile HbbTV Edition」、DLNAソリューションを備えた「NetFront® Living Connect 2.2」等を展開し、デジタルテレビを軸に家電連携や更なるインターネット対応機能の強化に向けたソリューション展開を推進しております。

ソフトウェア事業（海外）	連結売上高	13億59百万円
ソフトウェア事業（海外）	連結営業損失	12億55百万円

③ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インク（以下、「IPI」）が開発したネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」の開発、拡販を核として、事業を推進しております。

「ZebOS®」につきましては、その最新版となる「ZebOS® 7.9」を開発、提供開始いたしました。今後ネットワーク・トラフィックが爆発的に増加すると予測されている中、負荷の増大が見込まれるデータセンターの効率化、クラウド化の推進支援に向け、最新のネットワークソリューションを展開してまいります。

また、成長が著しいスマートグリッド市場向けには、スマートグリッドの中核機器であるスマートメータ（インテリジェント機能を備えたネットワーク対応型電力計）向けIPv6対応センサーネットワークソリューション

「NetFront® Smart Objects」についてグローバルでの営業・開発活動を継続的に展開しております。具体的な国内での活動実績といたしましては、総務省実証事業である「福岡県北九州市におけるICTの技術仕様の検証のための地域実証」（実証期間：2011年1月14日～2月28日）において、NTTデータ先端技術株式会社（本社：東京都中央区）と共同で、IPv6無線メッシュネットワークの技術協力をいたしました。

これら成長性の高い市場において、市場機会を迅速かつ的確に捉えるため、グローバルでの営業・開発体制の構築を進めております。

ネットワークソフト事業	連結売上高	15億81百万円
ネットワークソフト事業	連結営業損失	8億9百万円

④フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末の拡大を見据え、当社顧客であるサービス事業者等に対し、これら端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案する、サービス・イネーブラビジネスを推進しており、「NetFront® Life」シリーズ、電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」の機能向上・拡販、及び電子書籍フォーマットの最新仕様に準拠した製品の開発に取り組みました。

NetFrontシリーズにつきましては、DLNAアプリ「NetFront® Life Connect」を追加し家電との連携機能を提供し、パーソナルクラウドサービス「Evernote®」との連携機能実装などの機能性向上を行いました。さらに「NetFront® Life Browser」につきましては、国内ポータルサイト最大手のヤフー株式会社（本社：東京都港区）及び世界最大の中国語検索サービスプロバイダ、百度公司（Baidu, Inc.）（本社：中国）に続き、Yahoo! Inc.（本社：米国）と戦略的提携を行いました。

また、iPhone/iPad端末やAndroid™端末を対象とした電子出版につきましては、出版社、コンテンツプロバイダ、端末メーカー及び通信事業者の電子書籍市場におけるビジネス拡大を支援すべく、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートする電子出版プラットフォーム「ACCESS™ Digital Publishing Ecosystem」を積極的に展開しております。

さらに、電子書籍の標準化団体IDPF（International Digital Publishing Forum、国際電子出版フォーラム）が公開している電子書籍フォーマットのEPUB規格に準拠した電子書籍ビューワ「NetFront® BookReader v1.0 EPUB Edition」を開発、提供開始いたしました。本ビューワはEPUB規格の最新仕様「EPUB3.0」に準拠しており、Android™ 端末で動作する電子書籍ビューワとしては国内初となります。今後、表現力の強化、およびリッチメディア対応（動画、音声、Webサービスとの連携）等の追加機能の開発を進めてまいります。

フロントエンド事業	連結売上高	2億18百万円
フロントエンド事業	連結営業損失	5億50百万円

⑤メディアサービス事業

メディアサービス事業につきましては、同社が発行するライフスタイル誌「東京カレンダー®」をもとに、雑誌と電子媒体を連携させた「東京カレンダー® EXTRA」等、新たなメディアとしての付加価値提供などを推進しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、クロスメディアを活用したメディアビジネスの展開に注力するため、「東京カレンダー®」及び「東京カレンダー® web」のロゴを「TC」へと刷新し、様々なメディアが連動するオリジナルコンテンツを提供する取組みを開始いたしました。「東京カレンダー (TC)」のデジタルコンテンツにつきましては、スマートフォン、タブレット端末及びデジタルテレビをはじめとする情報家電へも対応を拡充してまいります。

上記の取組みを積極推進しておりますものの、第1四半期連結累計期間において発生した東日本大震災により、広告主の広告出稿の自粛、取引先印刷業者の用紙工場や倉庫の被災等、事業への影響が一部発生しており、特に震災後は従前の水準に比べ広告収入が減少しております。

メディアサービス事業	連結売上高	1億97百万円
メディアサービス事業	連結営業損失	3億85百万円

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高94億18百万円（前年同四半期比45.0%減少）、経常損失6億87百万円（前第3四半期連結累計期間は経常利益8億40百万円）、四半期純損失19億15百万円（前第3四半期連結累計期間は四半期純損失12億39百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より44億12百万円減少し351億69百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億86百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が53億29百万円減少したこととであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より19億90百万円減少し48億26百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債のうち、未払金が9億20百万円、未払費用が3億50百万円それぞれ減少したこととあります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より24億22百万円減少し303億43百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が19億15百万円であったこと、為替換算調整勘定が5億10百万円減少したこととあります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18億77百万円増加し、204億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は25億62百万円の増加（前第3四半期連結累計期間は25億11百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失が14億57百万円であったこと、特別退職金の支払額が12億84百万円であった一方で、売上債権が52億14百万円減少（資金の純収入）したこととあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は1億61百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は3億46百万円の増加）となりました。その主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が63億56百万円、取得による支出が53億68百万円であったこと、定期預金の払戻による収入が11億37百万円、定期預金の預入による支出が22億16百万円であったこととあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は2億16百万円の減少（前第3四半期連結累計期間は3億40百万円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済額が1億89百万円であったこととあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月28日に、平成23年4月12日に公表いたしました平成24年1月期通期業績予想を修正いたしました。スマートフォンの世界的な市場浸透が急速に進む中、フィーチャーフォン向けのソフトウェアのロイヤリティー収入の落ち込みが当初の想定以上に大きいことに加え、新規事業への事業シフトが遅れたことにより、通期連結売上高は前回発表予想と比べ19.4%減少し137億円となる見込みであります。

前期より継続して全社での包括的なコスト削減に取り組んでおりますが、売上高の減少幅を吸収できず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回発表予想と比べ大幅に減少する見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

上記会計基準等の適用に伴い、営業損失及び経常損失はそれぞれ1,595千円増加し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務の金額と資産に追加計上した除去費用の金額との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,846千円計上した結果、税金等調整前四半期純損失は6,441千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,819,225	17,432,598
受取手形及び売掛金	3,275,966	8,605,433
有価証券	3,214,035	2,905,194
仕掛品	140,640	281,432
繰延税金資産	4,059	547,309
その他	992,914	825,175
貸倒引当金	△196,109	△298,476
流動資産合計	26,250,732	30,298,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,548,958	3,681,056
減価償却累計額	△785,193	△808,629
建物及び構築物 (純額)	2,763,764	2,872,426
土地	1,603,905	1,603,905
その他	1,824,918	2,023,263
減価償却累計額	△1,518,388	△1,650,836
その他 (純額)	306,529	372,426
有形固定資産合計	4,674,198	4,848,757
無形固定資産		
その他	338,439	476,139
無形固定資産合計	338,439	476,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517,839	2,666,311
繰延税金資産	218,030	49,123
その他	2,170,306	1,588,669
貸倒引当金	—	△345,248
投資その他の資産合計	3,906,176	3,958,856
固定資産合計	8,918,813	9,283,753
資産合計	35,169,546	39,582,421

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,193	479,668
1年内返済予定の長期借入金	252,000	252,000
未払法人税等	315,708	430,201
賞与引当金	273,759	352,294
返品調整引当金	18,555	55,931
受注損失引当金	7,634	112,876
その他	1,843,802	3,134,528
流動負債合計	3,024,653	4,817,499
固定負債		
長期借入金	1,597,000	1,786,000
退職給付引当金	161,325	199,741
その他	43,511	13,319
固定負債合計	1,801,837	1,999,060
負債合計	4,826,491	6,816,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,093
利益剰余金	△5,108,550	△3,193,482
自己株式	△8,724	△8,724
株主資本合計	34,705,319	36,620,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,763	△7,110
為替換算調整勘定	△4,973,633	△4,462,664
評価・換算差額等合計	△4,983,396	△4,469,774
新株予約権	621,132	615,248
純資産合計	30,343,055	32,765,860
負債純資産合計	35,169,546	39,582,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	17,112,856	9,418,187
売上原価	5,255,839	3,405,858
売上総利益	11,857,017	6,012,328
返品調整引当金繰入額	10,031	18,555
返品調整引当金戻入額	10,420	55,931
差引売上総利益	11,857,407	6,049,704
販売費及び一般管理費	10,788,966	6,663,944
営業利益又は営業損失(△)	1,068,440	△614,240
営業外収益		
受取利息	73,518	55,085
助成金収入	—	29,879
その他	39,988	47,036
営業外収益合計	113,506	132,001
営業外費用		
支払利息	28,463	25,190
為替差損	259,321	121,485
その他	53,850	58,703
営業外費用合計	341,636	205,379
経常利益又は経常損失(△)	840,310	△687,617
特別利益		
前期損益修正益	—	247,795
貸倒引当金戻入額	33,192	37,347
投資有価証券売却益	393,129	—
その他	—	8,539
特別利益合計	426,322	293,681
特別損失		
前期損益修正損	69,673	7,054
固定資産除却損	4,025	6,480
特別退職金	339,813	861,266
投資有価証券評価損	27,026	155,182
事務所移転費用	303,644	9,462
開発中止損失	944,143	—
その他	34,433	23,901
特別損失合計	1,722,759	1,063,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△456,126	△1,457,283
法人税、住民税及び事業税	335,245	89,098
法人税等還付税額	△192,411	—
法人税等調整額	640,737	368,684
法人税等合計	783,571	457,783
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,915,067
四半期純損失(△)	△1,239,698	△1,915,067

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,134,291	3,015,083
売上原価	1,708,992	1,077,104
売上総利益	2,425,299	1,937,979
返品調整引当金繰入額	△3,192	△10,062
差引売上総利益	2,428,491	1,948,042
販売費及び一般管理費	2,824,849	2,079,982
営業損失(△)	△396,357	△131,940
営業外収益		
受取利息	27,663	20,353
助成金収入	—	29,879
その他	10,643	4,640
営業外収益合計	38,306	54,873
営業外費用		
支払利息	9,219	8,369
為替差損	252,195	27,927
その他	42,468	21,019
営業外費用合計	303,883	57,316
経常損失(△)	△661,934	△134,383
特別利益		
前期損益修正益	—	6,781
貸倒引当金戻入額	3,250	△4,595
固定資産売却益	—	1,888
その他	—	2,595
特別利益合計	3,250	6,669
特別損失		
前期損益修正損	—	6,469
固定資産除却損	837	3,276
特別退職金	△31,259	186,203
投資有価証券評価損	27,026	8,857
事務所移転費用	14,186	△503
その他	9,154	△473
特別損失合計	19,945	203,830
税金等調整前四半期純損失(△)	△678,629	△331,544
法人税、住民税及び事業税	△140,726	△10,208
法人税等還付税額	△23,240	—
法人税等調整額	182,355	477,370
法人税等合計	18,387	467,161
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△798,706
四半期純損失(△)	△697,017	△798,706

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△456,126	△1,457,283
減価償却費	725,986	449,638
長期前払費用償却額	2,443	459
のれん償却額	231,092	—
持分法による投資損益(△は益)	△7,158	△16,695
固定資産除却損	4,025	6,480
投資有価証券売却損益(△は益)	△393,129	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,026	155,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,933	△134,523
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,971	△78,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,275	△38,415
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△389	△37,375
受注損失引当金の増減額(△は減少)	103,122	△105,241
受取利息及び受取配当金	△73,528	△55,085
支払利息	28,463	25,190
為替差損益(△は益)	28,610	25,778
売上債権の増減額(△は増加)	3,688,259	5,214,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	947,437	140,791
前払費用の増減額(△は増加)	9,544	117,609
仕入債務の増減額(△は減少)	△352,469	△91,560
未払金の増減額(△は減少)	△563,307	△490,288
未払費用の増減額(△は減少)	△676,791	△251,138
前受金の増減額(△は減少)	93,516	111,998
未払又は未収消費税等の増減額	△172,673	△166,794
特別退職金	339,813	861,266
事務所移転費用	200,418	9,462
その他	587,614	△190,317
小計	4,434,979	4,005,202
利息及び配当金の受取額	46,864	74,002
利息の支払額	△28,610	△25,414
法人税等の支払額	△2,046,383	△221,008
法人税等の還付額	392,813	14,234
特別退職金の支払額	△288,366	△1,284,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,511,295	2,562,931

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,488	△2,216,672
定期預金の払戻による収入	—	1,137,470
有形固定資産の取得による支出	△998,554	△189,039
有形固定資産の売却による収入	—	4,533
無形固定資産の取得による支出	△56,530	△18,413
有価証券の取得による支出	△1,031,432	△2,141,874
有価証券の売却による収入	2,489,337	2,314,906
投資有価証券の取得による支出	△4,180,010	△3,226,202
投資有価証券の売却による収入	3,578,227	4,041,633
短期貸付けによる支出	△19,600	—
短期貸付金の回収による収入	29,400	9,800
敷金及び保証金の差入による支出	△4,415	△29,844
敷金及び保証金の回収による収入	630,087	143,690
その他	45,206	8,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,228	△161,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,505	—
長期借入金の返済による支出	△189,000	△189,000
配当金の支払額	△162,775	△27,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,269	△216,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△545,028	△307,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,972,225	1,877,416
現金及び現金同等物の期首残高	17,057,699	18,616,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,029,924	20,494,375

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に5つの事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業（国内）」、「ソフトウェア事業（海外）」、「ネットワークソフト事業」、「フロントエンド事業」、「メディアサービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業（国内）」は国内における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。また国内外における特許権のライセンス収入も含まれております。

「ソフトウェア事業（海外）」は米国、欧州、及びアジアの当社グループ海外拠点において、海外における携帯電話及び情報家電向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「ネットワークソフト事業」はネットワーク機器向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

「フロントエンド事業」はスマートフォンやタブレット端末を利用した新たなサービスを実現するためのソリューションを提案するサービス・イネーブラビジネスを行っております。

「メディアサービス事業」は雑誌類出版の他、雑誌と電子媒体を連携させ、新たなメディアとしての付加価値提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業	メディア サービス 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	6,060,667	1,359,805	1,581,488	218,905	197,320	9,418,187	—	9,418,187
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	190,401	260,534	30,037	5,524	—	486,497	△486,497	—
計	6,251,068	1,620,339	1,611,525	224,430	197,320	9,904,685	△486,497	9,418,187
セグメント利益 又は損失(△)	2,346,720	△1,255,445	△809,226	△550,068	△385,004	△653,024	38,784	△614,240

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額38,784千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイピー・インフュージョン・インク（米国）と、同じく連結子会社であるアクセス・システムズ・アメリカズ・インク（米国）が合併することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

1. 合併の目的

当社では、会社運営体制・事業推進体制の抜本的な見直しを行っており、その一環として海外拠点の集約等を進めてまいります。本合併は、グループ経営管理の効率化、管理コストの削減に寄与するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成23年11月30日
合併契約締結日	平成23年12月22日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成23年12月31日（予定）

(2) 合併の方式

アイピー・インフュージョン・インクを存続会社、アクセス・システムズ・アメリカズ・インクを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全子会社間で行われるため、本合併による株式、金銭その他の財産の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成23年1月31日現在）

	存続会社	消滅会社
商号	アイピー・インフュージョン・インク	アクセス・システムズ・アメリカズ・インク
所在地	1188 East Arques Avenue, Sunnyvale CA 94085 U.S.A.	1188 East Arques Avenue, Sunnyvale CA 94085 U.S.A.
代表者の役職・氏名	最高経営責任者（CEO） 檜崎 浩一	最高経営責任者（CEO） 大石 清恭
事業内容	ネットワーク機器向けソフトウェアの 開発及び販売	携帯電話・情報家電向けソフトウェア の開発及び販売
資本金	20百万米ドル	17百万米ドル
設立年月日	1999年10月14日	2001年12月3日
決算期	12月31日	12月31日
売上高（平成23年1月期）	1,901百万円	1,687百万円
従業員数	72名	38名
大株主及び株主比率	アクセス・システムズ・アメリカズ・ インク（100%）	株式会社ACCESS（100%）

4. 合併後の状況（平成23年12月31日（予定））

商号	アイピー・インフュージョン・インク
所在地	1188 East Arques Avenue, Sunnyvale CA 94085 U.S.A.
代表者の役職・氏名	最高経営責任者（CEO） 檜崎 浩一
事業内容	ネットワーク機器向けソフトウェア、 携帯電話・情報家電向けソフトウェア の開発及び販売
決算期	12月31日
大株主及び株主比率	株式会社ACCESS（100%）

5. 今後の見通し

本合併が平成24年1月期の当社個別及び連結業績に与える影響は軽微であります。